

株主の皆様へ



執行役会長兼CEO
中西 宏明

執行役社長兼COO
東原 敏昭

日立は、2013年5月に策定した「2015中期経営計画」のもと、お客様の課題をともに見い出し、革新的な解決策（ソリューション）を提供する「社会イノベーション事業」の展開を加速しています。2014年度の業績は、売上高9兆7,619億円、営業利益6,004億円、EBIT（受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益）5,510億円（米国会計基準）となり、営業利益では2年連続で過去最高益を更新するなど、日立グループの収益力は着実に向上しています。「2015中期経営計画」の最終年度となる2015年度は、今後の日立の成長を実現するうえで、極めて重要な年であり、私たちが直面する課題に迅速に対応するとともに、成長戦略を着実に実行していきます。

2014年度は、「2015中期経営計画」の目標達成とその先の成長に向けて、いくつかの施策を実行してきました。

社会やお客様の複雑化する課題を社会イノベーション事業によって解決していくためには、お客様のそばでともにソリューションを創り上げるフロント機能が欠かせません。世界各地における電力需要の拡大や環境負荷低減ニーズを見据え、エネルギーソリューション部門を設立したほか、金融、公共、社会分野において高度化する大規模システムの需要に対応するため、これらの分野のシステムソリューション事業のリソースを統合するなど、フロント機能の強化を加速しています。また、米国のデータアナリティクス企業の買収や、産業機器事業の一体運営化など、お客様にソリューションを提供する起点となるフロント機能の拡充に加え、これを支えるプラットフォームとプロダクトを強化しています。

こうした取り組みをグローバルに展開していくにあたり、米州、中国、アジア・パシフィック、欧州・ロシア・中東等（EMEA・CIS）の4地域に総代表を任命し、各地域が自律的にビジネスを主導する「自律分散型グローバル経営」体制への変革を図っています。研究開発においても、お客様のそばで課題を共有し、フロントでイノベーションを創造する体制の構築を進めています。

また、これまで取り組んできたコスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」では、従来のコスト削減に加え、End to Endの業務プロセスの最適化を進めることで、成長に向けたキャッシュの創出力を高めていきます。

「2015中期経営計画」で掲げた目標の達成とその先の成長に向け、日立グループ全社員が一丸となって全力で取り組み、さらなる企業価値の向上をめざしていきます。株主の皆様には、引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年7月

中西宏明

執行役会長兼 CEO

東原敏昭

執行役社長兼 COO